



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8032 URL https://www.kamipa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	534,782	△0.1	10,924	1.1	9,800	△8.9	5,053	30.5
2019年3月期	535,495	2.7	10,805	6.7	10,753	7.5	3,871	△37.6

(注) 包括利益 2020年3月期 3,170百万円(71.6%) 2019年3月期 1,847百万円(△83.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	365.01	363.44	6.1	2.8	2.0
2019年3月期	274.69	273.12	4.5	3.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 314百万円 2019年3月期 437百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	341,939	87,246	23.5	5,882.75
2019年3月期	349,656	94,745	24.8	6,143.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 80,302百万円 2019年3月期 86,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	22,488	△13,239	△9,712	7,589
2019年3月期	13,660	△14,355	1,735	7,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	1,568	40.0	1.8
2020年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	1,518	30.1	1.8
2021年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

次期の業績見通しにつきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定とし、記載しておりません。

なお、当該理由等は、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	15,021,551株	2019年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,371,182株	2019年3月期	928,575株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	13,843,655株	2019年3月期	14,093,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	312,194	△3.0	2,843	24.2	5,349	32.3	4,337	73.5
2019年3月期	321,693	0.7	2,289	2.3	4,043	△5.3	2,500	△18.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	312.72	311.38
2019年3月期	177.07	176.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	235,608	66,848	28.3	4,877.36
2019年3月期	241,439	68,376	28.2	4,828.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,695百万円 2019年3月期 68,159百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高534,782百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益10,924百万円（同1.1%増）、経常利益9,800百万円（同8.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は連結子会社野田バイオパワーJ Pにおける廃棄物処理費用引当金繰入額2,434百万円を特別損失に計上したことに対し、当期は同引当金繰入額524百万円を特別損失に計上した一方で同引当金戻入益958百万円を特別利益に計上したこと等により、前連結会計年度比30.5%増の5,053百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売」

紙・板紙は、価格修正以降販売価格を維持しているものの、電子化などによる印刷・情報用紙の構造的な需要減少に加え、当期前半における自然災害や天候不順などの影響を受けた梱包用段ボールの荷動き低迷による段ボール原紙の販売数量減少により、売上高は前連結会計年度比0.5%減の289,378百万円となりました。経常利益は、販売価格の維持と子会社における貸倒引当金繰入額の減少などにより3.6%増の5,078百万円となりました。

「海外卸売」

米中貿易摩擦に端を発した世界的な紙・板紙の需要減少の影響があったものの、前第3四半期連結会計期間末に連結の範囲に加わったSpicers Paper (Malaysia) Sdn. Bhd.（現OVOL Malaysia Sdn. Bhd.）、Spicers Paper (Singapore) Pte Ltd（現OVOL Singapore Pte. Ltd.）および第2四半期連結会計期間末に連結の範囲に加わった英国RADMS Paper Limited及びその子会社6社（Premier Paper Group Limited他。以下「RADMSグループ」といいます。）の業績が反映されていることにより、売上高は前連結会計年度比2.8%増の184,763百万円となりました。利益面では、市況品種の価格下落の影響により粗利が大幅に落ち込んだこと、中国、香港、米国子会社における在庫の評価損、貸倒引当金の計上に加え、M&Aによるのれん償却費および株式取得費用の発生や為替差損の計上により763百万円の経常損失（前連結会計年度は2,145百万円の経常利益）となりました。

「製紙及び加工」

売上高は再生家庭紙事業の販売が好調に推移したことと、段ボール原紙や再生家庭紙製品の販売価格の維持により、前連結会計年度比7.1%増の26,185百万円となりました。経常利益は、売上高が増加したことに加え、原料古紙価格が当連結会計年度において低位安定したことにより、61.0%増の6,959百万円となりました。

「資源及び環境」

中国における廃棄物輸入規制の継続実施により古紙の需給が緩んだことから国際市況が大幅に下落し、売上高は前連結会計年度比21.3%減の29,230百万円、経常利益は79.9%減の294百万円となりました。

「不動産賃貸」

売上高は2018年7月に稼働したOVOL日本橋ビルと2019年4月に稼働したOVOL京都駅前ビルからの賃貸料収入が増加し、また既存テナントビルの高稼働も継続しており、前連結会計年度比48.9%増の5,226百万円となりました。経常利益は、OVOL日本橋ビル、OVOL京都駅前ビルの減価償却費や不動産管理費等の費用が増加したものの売上高の大幅な増加により280.2%増の1,642百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、英国RADMSグループを連結子会社化したことに伴う売上債権及びたな卸資産の増加並びに一部の在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う有形固定資産の増加等があった一方、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことにより売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,717百万円減の341,939百万円となりました。

総負債は、RADMSグループを連結子会社化したことに伴い仕入債務及び借入金が増加し、また一部の在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことに伴いリース債務が増加しました。一方、当社においては社債の発行と償還や仕入債務の減少があった結果、前連結会計年度末に比べて218百万円減の254,693百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加した一方、Ball & Doggett Group Pty Ltd等の連結子会社株式を追加取得したことによる資本剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の取得並びに利益剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて7,499百万円減の87,246百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて199百万円減の7,589百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことにより22,488百万円の収入となりました（前連結会計年度は13,660百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及びRADMSグループを子会社化した株式の取得による支出によって13,239百万円の支出となりました。（前連結会計年度は14,355百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、M&Aや社債償還に向けた社債の発行及び長期借入れによる収入があった一方、長期借入金の返済による支出や、連結子会社であるBall & Doggett Group Pty Ltdの株式追加取得による支出、短期借入金及びコマーシャルペーパーの減少によって9,712百万円の支出となりました（前連結会計年度は1,735百万円の収入）。

(4) 今後の見通し

現在、世界的な新型コロナウイルス感染拡大が国内外の事業環境に大きく影響を及ぼしております。

このような状況下、当社グループは、取引先及び役職員の安全確保を最優先し、感染拡大防止のための対策を取りながら生産・営業活動に努めておりますが、現時点において業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます、今後開示が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は1株当たり55円とし、既に実施した中間配当1株当たり55円と合わせ、年間110円を予定しております。

次期の1株当たり配当につきましても、中間55円、期末55円、年間110円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,855	7,627
受取手形及び売掛金	141,424	127,748
たな卸資産	38,049	40,470
その他	5,168	3,858
貸倒引当金	△943	△1,243
流動資産合計	191,553	178,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,757	47,735
機械装置及び運搬具（純額）	25,601	24,829
工具、器具及び備品（純額）	882	1,010
土地	32,480	33,075
リース資産（純額）	308	273
使用権資産（純額）	—	6,811
建設仮勘定	542	1,111
有形固定資産合計	109,570	114,844
無形固定資産		
のれん	3,647	6,705
その他	2,212	2,109
無形固定資産合計	5,859	8,814
投資その他の資産		
投資有価証券	35,633	31,771
繰延税金資産	2,600	3,294
退職給付に係る資産	7	13
その他	6,623	6,761
貸倒引当金	△2,229	△2,140
投資その他の資産合計	42,633	39,700
固定資産合計	158,062	163,358
繰延資産	41	120
資産合計	349,656	341,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,770	91,209
短期借入金	45,249	39,430
1年内返済予定の長期借入金	5,355	13,385
コマーシャル・ペーパー	14,500	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	23
リース債務	160	1,650
未払法人税等	2,455	2,693
賞与引当金	1,744	1,919
役員賞与引当金	298	166
廃棄物処理費用引当金	2,434	706
その他	14,380	9,566
流動負債合計	197,344	170,747
固定負債		
社債	10,000	30,034
長期借入金	35,837	35,418
リース債務	173	6,475
繰延税金負債	1,343	678
役員退職慰労引当金	772	811
役員株式給付引当金	212	287
退職給付に係る負債	5,123	6,146
その他	4,107	4,095
固定負債合計	57,566	83,945
負債合計	254,911	254,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,258	10,452
利益剰余金	50,878	54,243
自己株式	△3,625	△5,207
株主資本合計	79,160	76,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,206	5,217
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	78	64
退職給付に係る調整累計額	△871	△1,118
その他の包括利益累計額合計	7,416	4,164
新株予約権	217	152
非支配株主持分	7,952	6,792
純資産合計	94,745	87,246
負債純資産合計	349,656	341,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	535,495	534,782
売上原価	471,426	464,615
売上総利益	64,068	70,167
販売費及び一般管理費	53,264	59,243
営業利益	10,805	10,924
営業外収益		
受取利息	65	229
受取配当金	591	650
持分法による投資利益	437	314
その他	866	798
営業外収益合計	1,960	1,992
営業外費用		
支払利息	1,825	2,373
その他	186	742
営業外費用合計	2,012	3,115
経常利益	10,753	9,800
特別利益		
廃棄物処理費用引当金戻入益	—	958
負ののれん発生益	321	443
固定資産売却益	182	293
段階取得に係る差益	—	83
関係会社株式売却益	—	34
投資有価証券売却益	288	18
投資有価証券清算益	51	—
固定資産受贈益	38	—
その他	—	25
特別利益合計	880	1,854
特別損失		
廃棄物処理費用引当金繰入額	2,434	524
減損損失	—	208
固定資産処分損	228	164
関係会社株式評価損	—	16
投資有価証券評価損	241	14
年金基金脱退損失	366	—
投資有価証券売却損	25	—
その他	2	9
特別損失合計	3,296	934
税金等調整前当期純利益	8,337	10,720
法人税、住民税及び事業税	3,829	4,576
法人税等調整額	△356	△174
法人税等合計	3,473	4,403
当期純利益	4,864	6,317
非支配株主に帰属する当期純利益	993	1,264
親会社株主に帰属する当期純利益	3,871	5,053

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,864	6,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,355	△2,794
繰延ヘッジ損益	6	△1
為替換算調整勘定	△1,275	118
退職給付に係る調整額	52	△253
持分法適用会社に対する持分相当額	△445	△218
その他の包括利益合計	△3,018	△3,147
包括利益	1,847	3,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049	1,801
非支配株主に係る包括利益	798	1,368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,200	48,503	△3,623	76,729
当期変動額					
剰余金の配当			△1,496		△1,496
親会社株主に帰属する当期純利益			3,871		3,871
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				4	4
連結子会社株式の取得による持分の増減		58			58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58	2,375	△2	2,431
当期末残高	16,649	15,258	50,878	△3,625	79,160

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,964	△3	1,195	△918	10,238	217	7,551	94,735
当期変動額								
剰余金の配当								△1,496
親会社株主に帰属する当期純利益								3,871
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								4
連結子会社株式の取得による持分の増減								58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,758	6	△1,116	47	△2,822	—	401	△2,421
当期変動額合計	△1,758	6	△1,116	47	△2,822	—	401	10
当期末残高	8,206	3	78	△871	7,416	217	7,952	94,745

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,258	50,878	△3,625	79,160
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,649	15,258	50,739	△3,625	79,020
当期変動額					
剰余金の配当			△1,543		△1,543
親会社株主に帰属する当期純利益			5,053		5,053
自己株式の取得				△1,721	△1,721
自己株式の処分		△32		139	107
連結範囲の変動			△6		△6
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,774			△4,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,806	3,505	△1,582	△2,883
当期末残高	16,649	10,452	54,243	△5,207	76,138

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,206	3	78	△871	7,416	217	7,952	94,745
会計方針の変更による累積的影響額							△134	△273
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,206	3	78	△871	7,416	217	7,819	94,472
当期変動額								
剰余金の配当								△1,543
親会社株主に帰属する当期純利益								5,053
自己株式の取得								△1,721
自己株式の処分								107
連結範囲の変動								△6
連結子会社株式の取得による持分の増減								△4,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,989	△1	△14	△247	△3,252	△65	△1,027	△4,343
当期変動額合計	△2,989	△1	△14	△247	△3,252	△65	△1,027	△7,226
当期末残高	5,217	1	64	△1,118	4,164	152	6,792	87,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,337	10,720
減価償却費	6,435	7,720
のれん償却額	922	1,637
負ののれん発生益	△321	△443
減損損失	—	208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	469	447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,310	206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	150
廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	2,434	△1,716
その他の引当金の増減額 (△は減少)	257	△52
受取利息及び受取配当金	△654	△879
支払利息	1,825	2,373
持分法による投資損益 (△は益)	△437	△314
有形固定資産売却損益 (△は益)	△143	△293
投資有価証券評価損益 (△は益)	241	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△263	△52
有形固定資産除却損	173	164
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,166	21,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,546	1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,082	△14,552
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,223	1,052
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	686	△1,256
その他	1,822	607
小計	17,681	28,417
利息及び配当金の受取額	716	950
利息の支払額	△1,834	△2,312
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,902	△4,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,660	22,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,027	△8,082
有形固定資産の売却による収入	882	1,173
無形固定資産の取得による支出	△287	△329
投資有価証券の取得による支出	△505	△76
投資有価証券の売却による収入	901	143
長期貸付けによる支出	△462	△6
長期貸付金の回収による収入	319	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,704	△5,969
事業譲受による支出	△953	△416
その他	483	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,355	△13,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,177	△5,474
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,500	△4,500
長期借入れによる収入	22,003	23,192
長期借入金の返済による支出	△12,882	△20,262
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△10,023
自己株式の取得による支出	△11	△1,723
自己株式の売却による収入	0	12
配当金の支払額	△1,496	△1,543
非支配株主への配当金の支払額	△187	△159
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△325	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	△8,223
その他	△24	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,735	△9,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	951	△541
現金及び現金同等物の期首残高	6,837	7,788
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	295
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47
現金及び現金同等物の期末残高	7,788	7,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の「その他」が72百万円、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が6,811百万円、流動負債の「リース債務」が1,478百万円、固定負債の「リース債務」が6,360百万円それぞれ増加し、流動負債の「その他」が437百万円減少しております。また、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が139百万円、非支配株主持分が134百万円それぞれ減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく本部・会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別を集約し、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙及び加工」、「資源及び環境」及び「不動産賃貸」の5区分としております。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙及び加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	290,724	179,664	24,455	37,141	3,510	535,495	—	535,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,620	251	25,813	8,130	125	42,939	△42,939	—
計	299,343	179,914	50,268	45,272	3,636	578,433	△42,939	535,495
セグメント利益 又は損失(△)	4,903	2,145	4,324	1,462	432	13,266	△2,513	10,753
セグメント資産	119,960	70,218	54,645	42,524	38,639	325,985	23,671	349,656
その他の項目								
減価償却費	343	373	2,440	1,835	1,350	6,341	93	6,435
受取利息	8	3	6	7	0	24	41	65
支払利息	417	928	266	374	953	2,937	△1,112	1,825
持分法投資利益 又は損失(△)	235	43	66	93	—	437	△0	437
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	169	593	4,997	873	7,687	14,320	133	14,453

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,294百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産61,567百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	289,378	184,763	26,185	29,230	5,226	534,782	—	534,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,008	925	26,987	6,897	125	42,943	△42,943	—
計	297,386	185,688	53,172	36,128	5,352	577,725	△42,943	534,782
セグメント利益 又は損失(△)	5,078	△763	6,959	294	1,642	13,210	△3,410	9,800
セグメント資産	110,646	79,637	56,653	38,639	37,446	323,021	18,918	341,939
その他の項目								
減価償却費	314	1,328	2,591	1,749	1,633	7,616	104	7,720
受取利息	8	171	7	6	0	193	36	229
支払利息	449	1,453	329	345	1,020	3,597	△1,224	2,373
持分法投資利益 又は損失(△)	175	△2	58	84	—	314	—	314
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	247	532	4,508	465	2,491	8,243	169	8,411

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,524百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産52,874百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	328,792	87,845	10,002	26,607	82,249	535,495

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
329,780	65,652	59,555	40,494	24,352	15,661	535,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	328,645	94,636	7,710	20,162	83,628	534,782

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
329,539	62,235	58,681	36,891	37,521	9,915	534,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
100,070	6,095	852	7,255	571	1	114,844

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
減損損失	—	208	—	—	—	208	—	208

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期償却額	1	869	—	52	—	922	—	922
当期末残高	—	3,582	—	65	—	3,647	—	3,647

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期償却額	—	1,585	—	52	—	1,637	—	1,637
当期末残高	—	6,692	—	13	—	6,705	—	6,705

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、Spicers Paper (Malaysia) Sdn. Bhd. を連結子会社化したことに伴い、「海外卸売」セグメントにおいて、負ののれん発生益321百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社が株式会社丸二ちきりやの株式を追加取得し、同社を持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。これに伴い、「国内卸売」セグメントにおいて、負ののれん発生益443百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,143.16円	5,882.75円
1株当たり当期純利益	274.69円	365.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	273.12円	363.44円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度133千株、当連結会計年度125千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度133千株、当連結会計年度123千株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,745	87,246
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,170	6,944
(うち新株予約権(百万円))	(217)	(152)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,952)	(6,792)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,575	80,302
普通株式の発行済株式数(千株)	15,021	15,021
普通株式の自己株式数(千株)	928	1,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,092	13,650

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,871	5,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,871	5,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,093	13,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	81	59
(うち新株予約権(千株))	(81)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—